

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（35歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長

— お願い！！ —



ポスターを貼らせてください！
田んぼ・畑・駐車場・庭先等どこでも
かまいません。第6選挙区支部までご
連絡ください！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通信

— 第 6 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部
410-0048 沼津市新宿町 16-5 まるやビル 1-B
電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527
ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>
公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>
eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）
まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポスター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

自民党 衆議院 静岡県第6選挙区支部支部長

たかあき

かつまた 孝明氏

の「経済再生」

～貯蓄から消費への転換を急げ！～



<http://ameblo.jp/t-katsumata>
ブログはじめました！！元気に毎日更新中！

貯蓄から消費への転換で、景気回復！

日本経済の再生は、バブル経済の崩壊以後「失われた10年」と呼ばれた経済の失速、景気の低迷、それ以降から現在に至るまで、政治の最優先課題とされてきたものの、抜本的な具体策のないまま、今、日本は大きな閉塞感に覆われている。

日本経済の長期的な失速は、様々な複合的な要因から成ることはいうまでもない。外国為替、諸外国の情勢といった国家間の相対的な関係性、また国内における少子高齢化、社会保障、産業構造、金融制度、個人のライフスタイルの変化、財政不安など・・・枚挙に暇がない。

こうした複合的な要因を承知の上で、日本経済の再生の鍵を握るといわれる、個人消費に焦点をあててみる。

個人消費は、経済力の目安であるGDPの約6割を占めている。つまり、個人消費の動向は、日本経済を左右するほど大きなインパクトを持っているのだ。

消費の一方で、貯蓄の動向をみると、日本の個人金融資産は約1400兆円と言われているそのほとんどが、現金・預貯金となっている。

さらに、可処分所得の内、貯蓄に向けた割合を示す貯蓄率が、現役世代で23%となっている（日経新聞H23.7.18朝刊）。

このように、貯蓄に向けられたお金を、消費に転換することができれば、日本経済の再生の一助となることは

明らかである。では、どうすればよいのか。

将来への不安(社会保障)を拭うことが最も必要なこと！

貯蓄（金融資産を持つ）の理由は、「老後の生活資金」と答えた方が6割以上（日経新聞 H23.7.18 朝刊）。要するに、将来への不安から貯蓄へ走ってしまうわけである。特に若年層ほど、自己防衛が強い。

この将来への不安を拭わない限り、貯蓄から消費へ促すことは困難であり、故に、景気回復はままならない。

この不安を取り除くためにも、社会保障（年金・医療・介護）に対して、どれだけの財源が必要なのか、そして足りないのか、このことを、まずは明確に国民の皆様に明示化することが最も大切なことである。

ここで重要なことは、耳障りのよいことばかりを言うのではなく、社会保障費の現実をしっかりと受け止め理解していただくことだ。

我々、責任世代、消費世代といわれる若年層の将来、未来への展望を明らかにすることこそが、将来に対しての不安を拭い、貯蓄から消費への転換を図るひとつの策になる。

貯蓄から消費へ、そして地域経済の回復。

将来不安がなくなれば、「今月は、家族で一泊、おいしいものを食べに伊豆に旅行に行こうか！」と、なるのではなかろうか。